



経 歴		Mitsuhiro Shiozaki	
平成 3年 4月	郵政省採用	平成 13年 1月	総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課課長補佐
7月	同 通信政策局宇宙通信政策課宇宙通信調査室	7月	同 総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用料企画室課長補佐
平成 5年 7月	同 電気通信局電波部基幹通信課	平成 15年 8月	同 総合通信基盤局電波部電波政策課検定試験官
平成 6年 3月	同 大臣官房文書課審議室主査	平成 17年 8月	同 情報通信政策局技術政策課課長補佐
7月	同 通信政策局宇宙通信政策課宇宙通信調査室主査	平成 19年 7月	内閣官房情報通信技術 (IT) 担当室室員
平成 8年 7月	同 電気通信局電波部計画課専門職	平成 21年 7月	独立行政法人情報通信研究機構研究推進部門統括兼国際推進グループワシントン事務所長
8月	国際派遣 (アジア・太平洋電気通信共同体 (バンコク駐在))	平成 24年 8月	総務省情報通信国際戦略局通信規格課企画官
平成 10年 8月	郵政省電気通信局電気通信事業部電気通信技術システム課課長補佐	平成 25年 6月	同 情報流通行政局放送技術課技術企画官
		平成 26年 8月	現職

魅力あふれる総務省

総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課長 **塩崎 充博**

はじめに

私が総務省(当時は郵政省)の仕事に魅力を持ち、総務省を訪問したのは今から約25年前のことです。当時と比べ日本社会の情報通信への依存度は明らかに増え、情報通信行政を担う総務省への期待も大きくなっています。それにあわせ総務省で働く魅力も増えています。ここでは私が感じている総務省の魅力について話をしたいと思います。

総務省の仕事

日本は今、少子高齢化、地域の活性化など解決しなければならない多くの課題を抱えています。では、どうするのか？これらを解決できるものとして期待されているのが情報通信技術(ICT)です。例えば、テレワークの導入により自宅で職場と同等の仕事ができれば、わざわざ都市部に居住する必要はなく、通勤の時間を子育てや介護など別のことに使うことができます。また遠隔医療や遠隔教育の導入により、居住地に関係なく都市部と同等水準の医療や教育を受けることが可能となります。このようにICTを活用することで移動時間を節約したり、場所に依存せずにどこでも同等のサービスを受けられたりといった利点があります。

これまでICTとは直接関係がなかった分野でICTの利活用を促進することにより、少ない労働力でも生産性を向上させたり、環境負荷を低減させたりすること等が期待できます。日本人の得意とする創意工夫と技術力をもってすれば、少子高齢化であっても、地域を含め日本を元気にすることができますし、その実現に向けて大きな役割を担うことになるのが総務省であると思っています。

今、ICTの利活用の話をしましたが、利活用を促進するためにはそれをしっかりと支える情報通信基盤が必要です。経済社会活動を支え、私達の命を守り、暮らしをより便利に、いつでもどこでも安心して利用できる災害に強い情報通信基盤を構築していくことも総務省の重要な仕事です。総務省では、高速大容量の光ファイバなどの有線基盤、スマートフォンに代表される移動通信や災害時に強い通信衛星などの無線基盤、テレビやラジオといった放送基盤の整備に取り組むとともに、ICTの研究開発や標準化を積極的に推進しています。また日本の国際競争力を強化するために日本製品の海外への売込みなどにも力を入れています。

総務省の魅力

この紙面で総務省の仕事をすべて紹介することはできませんが、総務省の仕事が多岐にわたり、皆さんの活躍できる場が多いかを知っていただけたと思います。総務省では概ね2年ごとに人事異動があり仕事が変わります。私はこれまでに10以上の部署で仕事をしてきましたが、どの部署においても自分を活かせる仕事があったと思っています。ところで、活躍できる舞台は総務省だけではありません、他省庁や民間企業に出向する機会もあります。私は内閣官房に出向し、他省庁から同様に出身している方々と一緒に日本全体の情報通信戦略を策定する機会を得ました。また国内のみならず海外の機関等に出向したり留学したりする機会もあります。これらの機会によってキャリアアップでき、その後の仕事をする上で大変役立ちます。皆さんにもきっとそのような機会があると思います。

働いている人であれば誰でも同じであると思いますが、自分が関わった仕事世の中で脚光を浴び、皆さんの役に立つことは大きな喜びであり、仕事のやりがいにつながるものです。総務省の仕事は世の中で注目度が高いことから、やりがいも大きいですし、仕事をなし遂げた時の達成感も大変大きいです。総務省では若い職員にも重要な仕事を担ってもらいますので、その達成感さらには増すと思います。

おわりに

総務省で働く魅力についてはまだまだ話し尽くせません。是非、総務省を訪問して諸先輩からいろいろな話を聞いてみてください。皆さんと4月に総務省でお会いできる日を楽しみにしています。私たちと一緒に未来の日本をデザインしましょう！



打合せ中の筆者

経 歴		Takao Nitta	
平成 4年 4月	郵政省採用	平成 15年 8月	通信・放送機構研究企画管理部研究管理課課長代理 (ワシントン事務所)
7月	同 放送行政局技術課	平成 16年 4月	独立行政法人情報通信研究機構総合企画部企画戦略室 (ワシントン事務所) マネージャー
平成 6年 7月	同 電気通信局電波部計画課		総務省総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
平成 7年 6月	公正取引委員会事務局取引部取引課取引方法係長	平成 17年 8月	同 総合通信基盤局電波部電波政策課課長補佐 (統括補佐)
平成 9年 7月	郵政省電気通信局電波部移動通信課第二技術係長	平成 19年 7月	同 総合通信基盤局電波部電波政策課課長補佐 (統括補佐)
平成 10年 6月	同 電気通信局電波部移動通信課専門職	平成 20年 7月	同 総合通信基盤局電波部電波環境課企画官
平成 11年 7月	同 大臣官房国際部国際政策課国際機関室課長補佐	平成 21年 7月	同 総合通信基盤局電波部基幹通信課重要無線室長
平成 13年 1月	総務省総合通信基盤局国際部国際政策課国際機関室課長補佐	平成 23年 7月	独立行政法人情報通信研究機構経営企画部統括
平成 13年 7月	同 情報通信政策局地域放送課課長補佐	平成 24年 7月	内閣官房
		平成 26年 8月	現職

国際会議の舞台で日本の国益をかけて

総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室長 **新田 隆夫**

「大げさな見出しだな」、そう思われる方もおられるかも知れませんが、私が勤務している国際周波数政策室の国際対応は、決して誇張でなく、将来の日本の国益を実際に左右し得る業務だと思います。当室が担当する国際会議への対応やこれまでの私の業務経験を通して、総務省のICT政策の一端をご紹介します。

将来の無線サービスを見据え国際会議へ

携帯電話、衛星通信、放送といった無線サービスがどの周波数帯を使うかなど、電波に関する国際的なルールは、ITU(国際電気通信連合)が3~4年ごとに開催するWRC(世界無線通信会議)において決定されます。

WRCにおいては、各国政府が参加し、各国が得意とする無線技術や国内事情により重視する無線サービスなどを念頭に置きながら、新たな国際周波数分配について議論します。携帯電話用の周波数を例に挙げると、日本のように携帯・スマートフォンによるモバイルブロードバンドサービスが普及している国であれば、将来の更なるサービスの発展、高度化を見据えて、携帯電話用にできるだけ多くの国際周波数分配を追加すべく提案しますが、一方、途上国などの無線サービスをより重視したい国はこれに反対し、議論が難航するという展開がよくあります。

WRCにおいては、世界中の国が各国内の電波利用の事情を背景として準備し臨む中、総務省として、日本の将来の新たな無線サービスやビジネスの創出、発展を見据えつつ、それらの周波数需要を満足するため、如何にして必要な国際周波数分配の合意を得るのか。これは非常に難しく、かつ責任の重い、しかしながら、まさに将来の日本のワイヤレス社会の発展という国益をかけたやりがいのある業務だと思っています。

ICTが拓く近未来社会を描く

私は、入省以来、国際的な使用周波数帯や技術標準が決定された無線サービスについて、それらを国内に導入するための制度化の業務も多く経験してきました。

入省2年目(1993年)には、テレビジョン放送のデジタル化で社会がどう変わるのかを世の中に示し、放送のデジタル化という国民的議論をスタートするための報告書の作成に携わりました。報告書では、

HDTV、テレビの移動受信、データ放送など、現在では当たり前ながら当時は未来的なデジタル放送のサービスイメージが描かれていましたが、その後10年以上をかけ、それらが現実のものになる過程を目の当たりにしながら、デジタル放送社会の実現に多少なりとも関与できたとの満足感が得られました。

入省5年目(1997年)の係長時代には、3G(第三代携帯電話)サービス導入のための国内の制度づくりに携わりました。当時の携帯電話は、小さな白黒の液晶画面付きの端末で音声電話をするのが一般的で、私自身は、現在のような携帯・スマートフォンで誰もがブロードバンドサービスを利用する社会をイメージしていませんでした。そんな中、上司からの「今後、携帯電話を使ったインターネットサービスが主流になるから、対応する3Gの技術的条件を検討するように」という、やがて到来するワイヤレスブロードバンド社会を見据えた指示にどう応えるのか、民間の関係者の方々と共に苦心したことは今でも忘れられません。

おわりに

私は、総務省における国際、国内対応業務を経験する中で、私自身の想像を超え、ICTが私たちの生活や社会を変革してきたその力の大きさを肌で実感するとともに、それを支えるICT政策に携わることができたという、公務員としての喜びを感じてきました。

ICTは今後も、様々な分野で、現在の私たちの想像を超える新事業・サービスを創造し、あるいは社会が抱える諸課題を解決する手段となり得る重要な産業分野です。総務省のICT政策を通じて、将来の日本、さらには世界中の人々がICTの利益を享受できる社会づくりに貢献してみたいという、好奇心とやる気にあふれる皆様のご訪問をお待ちしております。



2014年ITU全権委員会 (韓国・釜山) にて



室内の打合せ模様